

第7回 宇宙輸送小委員会 議事要旨

1. 日時：令和6年7月8日（月） 16：30－18：30

2. 場所：宇宙開発戦略推進事務局大会議室

3. 出席者

(1) 委員

松尾座長、青木委員、山崎委員、片岡委員(オンライン出席)、新谷委員(オンライン出席)

(2) 事務局(宇宙開発戦略推進事務局)

風木局長、渡邊審議官、山口参事官、宮下参事官補佐

(3) 関係省庁等

文部科学省研究開発局宇宙開発利用課	竹上企画官
経済産業省製造産業局宇宙産業課	高濱課長
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	
経営企画部門	三保部長
宇宙輸送技術部門	森部長

4. 議事要旨

冒頭に、内閣府宇宙開発戦略推進事務局より開催趣旨の説明があった。

- 政府は、基幹ロケットと民間ロケットの開発、拠点となる射場・スペースポート整備への支援等を通じて、我が国全体で構築することにより、2030年代前半までに我が国としての打上げ能力を年間30件程度確保することを目標に掲げている。
- このような目標を達成するためには、ロケット本体の開発だけでなく、打上げを支えるインフラとしての射場・宇宙港が整っていることが不可欠となる。
- 射場・宇宙港関連の取組を行う関係自治体によるこれまでの取組を相互に共有し、議論を行う機会として、第7回の宇宙輸送小委員会を開催した。

(1) 我が国におけるロケットの射場・宇宙港の方向性について

- 内閣府宇宙開発戦略推進事務局からは、資料1-1を用いて、我が国及び世界のロケット打上げ動向や将来像と、宇宙基本計画等における射場・宇宙港整備の位置づけについて、説明があった。
- 北海道からは、資料1-2を用いて、下記説明があった。
 - ・ 北海道スペースポートには約40年にわたる宇宙の町づくりの実績があり、高頻度打上げに対応しうる立地条件であること
 - ・ 北海道スペースポートの整備に向けては道内の産学官関係者が連携しており、道がそのコーディネーター役を担っていること
- 福島県南相馬市からは、資料1-3を用いて、下記説明があった。
 - ・ 南相馬市の強みとして、首都圏からのアクセスが容易であること、金属加工

- 業を中心に技術的な下地があること
- ・ 宇宙関連産業の集積に向けて、「スペーステストフィールド」やスペースポート整備の検討などを進めていること
- 大分県からは、資料 1-4 を用いて、下記説明があった。
 - ・ 宇宙往還機ドリームチェイサーの着陸拠点として、大分空港の活用を検討していること
 - ・ 国管理空港である大分空港を、宇宙機の水平離着陸拠点として活用していくためには、既存の空港運営と調和する形での環境整備が必要になること
 - ・ 宇宙港を核とした宇宙関連ビジネスの集積や研究教育等の機能が発展するためには、関連企業や近隣県等との連携が重要になること
 - 和歌山県からは、資料 1-5 を用いて、下記説明があった。
 - ・ スペースポート紀伊でのロケット打上げを、「スペースポート紀伊周辺地域協議会」を組織して支援していること
 - ・ 人材育成の一環として、宇宙を題材とした教育カリキュラムの設置や各種イベントの開催に注力していること
 - ・ 今後に向けては、国と地元が一体となり、民間ロケット事業者の取組を支える必要があること
 - 鹿児島県からは、資料 1-6 を用いて、下記説明があった。
 - ・ 古くは昭和 41 年から現在に至るまで、ロケット打上げへの協力や、機運醸成の取り組みを継続して実施していること
 - ・ 打上げの高頻度化を見据えた環境整備に加え、射場の民間利用拡大や、研究設備の整備に向けた検討が必要であること
 - 一般社団法人スペースポートジャパンからは、資料 1-7 を用いて、下記説明があった。
 - ・ 海外のスペースポートでは国際連携が急速に進み、複数の打上げ拠点を構える民間ロケット企業が増加していること
 - ・ 我が国も内需拡大を見込み、米国をはじめとする海外との連携支援が必要となること
 - 文部科学省からは、資料 1-8 を用いて、下記説明があった。
 - ・ 令和 6 年度文部科学省計上分の宇宙戦略基金において、「将来輸送に向けた地上系基盤技術」として、高頻度打上げの実現に資する基盤技術に対し、105 億円程度の支援を予定していること

委員からは、以下のような意見があった。

- 民間ロケットの実証実験や打上げに伴い、許認可申請や行政手続きが必要となるが、そうした諸調整をより円滑に行うためには、自治体や事業者の間で、相互に情報共有ができる仕組みを設けることも考えられる。
- また、今後、民間ロケット事業者が打上げ数を増やしていく中では、様々なステークホルダーとの調整など、事業者だけでは対応が難しい課題も生じる。そうした課題について、自治体間で情報を共有しながら、国や関係機関と連携を図るのがよい。

- 世界では、海外ロケット打上げ誘致のため、各国がスペースポートに関する取組を進めている。我が国も、海外の打上げ需要の機会を逃さないよう、情報の横連携を図りながら、自治体の取組をより一層スピーディかつ具体的に進めていくべき。
- 射場インフラについては、初期整備費だけでなく、その後の維持に係るコストを誰が担うべきかについて米国を中心に議論されている。そうした海外の事例を参照しつつ、我が国における射場の在り方についても議論を深めていく必要がある。
- 各自治体における人材育成の取組については、関係省庁や JAXA とも連携を図ることにより、我が国全体で宇宙開発を支える人材基盤を強化していくことが重要である。

以上